

(地Ⅲ86)

平成26年7月8日

都道府県医師会  
感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長  
小 森 貴

子宮頸がん予防ワクチンの取り扱いについて

平成26年7月4日に開催されました第10回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において、子宮頸がん予防ワクチンについて検討がなされました。

審議結果の概要は別添のとおりですが、積極的な接種勧奨の再開の是非については、次回以降、引き続き審議されることとなりましたので、お知らせいたします。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、貴会管下郡市区医師会、関係医療機関等に対する周知方ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

各都道府県、保健所設置市、特別区  
衛生主管部（局）ご担当者様

いつもお世話になっております。厚生労働省健康局結核感染症課予防接種室です。

大変遅くなりましたが、7月4日に開催されました第10回厚生科学審議会  
予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会について、審議結果をお知らせします。

○H25.10.1-H26.3.31までの副反応報告について報告。急性散在性脳脊髄炎（ADEM）、  
ギラン・バレー症候群等、明確に診断できる特定の疾患について、安全性への懸念  
は認められず。

○HPVワクチンの接種の取扱いは現状維持（積極勧奨の中止を維持し、継続審議。）。

○機能的な身体症状（心身の反応）について専門家からヒアリングを実施。機能的な身体  
症状は様々な要因の影響を受けること、心身両面からの適切な治療で回復すること、  
不用意に「心の問題」などと説明しないよう注意が必要であることなどの意見あり。

○外国において、HPVワクチンの接種の有無にかかわらず、一定の頻度で機能的な  
身体症状（心身の反応）が起こる旨報告。

○現在でも接種自体は続いているため、医療機関及び被接種者に対し、接種に当たって  
の注意事項、症状が出た際の医療体制について情報提供を行うこととされた。

当日の配布資料につきましては、厚生労働省ホームページに掲載されておりますので、  
ご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000050385.html>

なお、次回の副反応検討部会については、現在日程調整中ですが、今回と同様、事前に当日の  
対応について、メールによりお知らせする予定です。

本件につきまして、貴管内市区町村に対しても、情報提供をよろしく申し上げます。

引き続き、ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

=====

厚生労働省 健康局  
結核感染症課 予防接種室

=====

# 第10回副反応検討部会（平成26年7月4日開催）におけるHPVワクチンに関する議論の概要

## 1. 新たに報告された症例について議論。

- 今回、H25.10.1からH26.3.31までに報告された症例がまとまったもの。
- 積極的接種勧奨の中止（H25.6.14）以降、HPVワクチンの接種数は著明に減少。報告のほとんどは、報告対象期間以前（H25.9.30まで）に接種を受けた症例。
- 急性散在性脳脊髄炎（ADEM）、ギラン・バレー症候群等、明確に診断できる特定の疾患について、新たに報告された症例も含めて評価を行ったが、これまで通り安全性への懸念となるような集積は認められなかった。
- HPVワクチン接種後に生じたものとして報告された症例のうち、疼痛又は運動障害を中心とし多様な症状を呈する症例についても検討した。その結果は、販売開始以降、医療機関又は企業から報告された症例は合計176例。報告頻度は10万接種当たり2.0件。

⇒ HPVワクチン接種に係る取り扱いは現状維持（積極的勧奨の中止を維持し、継続審議）。

## 2. 委員の間では、前述の疼痛又は運動障害を呈する症例の病態は、機能性身体症状（心身の反応）ということで概ね意見の一致が見られている。こうした中で、さらに機能性身体症状（心身の反応）について、専門家からヒアリングを行ったところ、以下のような意見が出された。

- 機能性身体症状は単に心理的要因のみならず、様々な要因の影響を受けるものである。
- 症状は基本的に可逆的であり、適切な治療により回復することが多い。
- 早期から心身両面において適切な対応をとることが重要である。
- 不用意に「心の問題」などという説明をしないよう注意が必要である。

## 3. 海外においても、HPVワクチン接種の有無にかかわらず、一定の頻度で機能性身体症状（心身の反応）が生じていることが確認された。

## 4. 現状においても接種自体は続いていることから、あわせて医療機関及び被接種者に対し、接種における注意事項、症状が出た際の医療体制について情報提供を行うこととされた。